

計画策定の背景

・都市農業振興基本法の制定（平成27年4月）

都市農業の安定的な継続を図るとともに、多様な機能の適切かつ十分な発揮を通じて良好な都市環境の形成に資することを目的として制定されました。

・都市農業振興基本計画の閣議決定（平成28年5月）

政府が都市農業振興基本法第9条に基づき、都市農業の振興に関する基本的な計画として、これからの都市農業の持続的な振興を図るための施策の総合的かつ計画的な推進を図るため策定されました。また、都市農業の安定的な継続を図るために「担い手の確保」と「土地の確保」の2点が不可欠とされました。

・地方計画の策定

都市農業振興基本法第10条に基づき、地方公共団体は、国の基本計画を基本として都市農業の振興に関する計画を定めるよう努めなければならないとされました。

守口市都市農業振興基本計画の策定

基本計画の基本的な考え方

・計画期間

令和2年度から令和11年度までの10年間とし、土地利用の変化や国等の農業政策の変更を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行います。

・将来像

全域が市街化区域である本市の都市農業は、地元産の新鮮な農産物の供給や農作業・学習・交流体験を通じて、本市住民の地産地消及び都市農業の意義への理解の増進を図るとともに、防災、良好な景観形成、環境保全といった都市における農地の多面的機能を適切に発揮することにより、本市の都市農業の安定的な継続を図り、次世代への継承と全ての市民の郷土・守口への愛着の向上をめざします。

・基本方針

国の都市農業振興基本計画において必要不可欠とされる「担い手の確保」及び「土地の確保」に加えて、農地や農業に対する地域住民の理解の増進の観点から、多角的視点による都市農業施策に取り組んでいきます。

取り組む施策

○担い手の確保

（1）後継者不足の改善

農業の継続が困難になる農家の増加が想定されるため、農業経営指導が受けられる大阪版認定農業者制度や農地貸借制度の活用も視野に入れて都市農業政策に取り組みます。

○土地の確保

（1）生産緑地制度

令和元年度の条例制定により、面積要件を300㎡以上としました。この制度を利用しての農の営みとさらなる農地保全を図るため、引き続き制度の活用の周知に取り組みます。

（2）防災協力農地

令和元年度に防災協力農地保全・整備事業補助金制度を創設し、農業用水井戸の再整備などを支援しています。安定的に農業用水を確保することで農地保全がより可能になりました。この補助を用いて災害時に防災機能を果たせる農地保全に努めます。

○都市農業に対する理解の増進

（1）伝統野菜の継承

「なにわの伝統野菜」の認証を受けた世界一長い守口大根があります。その長さは1mを超え、インパクトのある見た目を持ち、漬物等にして食され、愛されています。このため、「守口大根長さコンクール」等のイベントを通じ、地域住民に守口の都市農業を知ってもらう資源として有効に活用し、都市農業に対する理解の増進に取り組みます。

（2）地産地消・食育の推進

市内農家団体が開催する朝市の支援や学校給食への食材提供の支援、児童の農業体験事業の支援を実施することで、農の営みを通じた郷土を愛する教育や啓発に努め、市民の都市・守口への愛着の向上と地元の農業や農産物に対する理解の増進に取り組みます。



「なにわの伝統野菜」の認証を受けた世界一長い守口大根



守口大根長さコンクール



地元小学校の児童の農業体験事業の様子